

今週の為替相場見通し(2022年6月27日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		134.27 ~ 136.71	135.21	133.00 ~ 137.50
ユーロ	(ドル)		1.0470 ~ 1.0606	1.0558	1.0450 ~ 1.0650
(1ユーロ=)	(円)		141.41 ~ 144.24	142.67	140.50 ~ 145.00
英ポンド	(ドル)		1.2163 ~ 1.2324	1.2273	1.2100 ~ 1.2400
(1英ポンド=)	(円)	*	164.48 ~ 167.85	165.82	164.50 ~ 168.50
豪ドル	(ドル)		0.6870 ~ 0.6996	0.6941	0.6890 ~ 0.7040
(1豪ドル=)	(円)	*	92.65 ~ 95.33	93.90	93.30 ~ 94.80

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 133.00 ~ 137.50 円

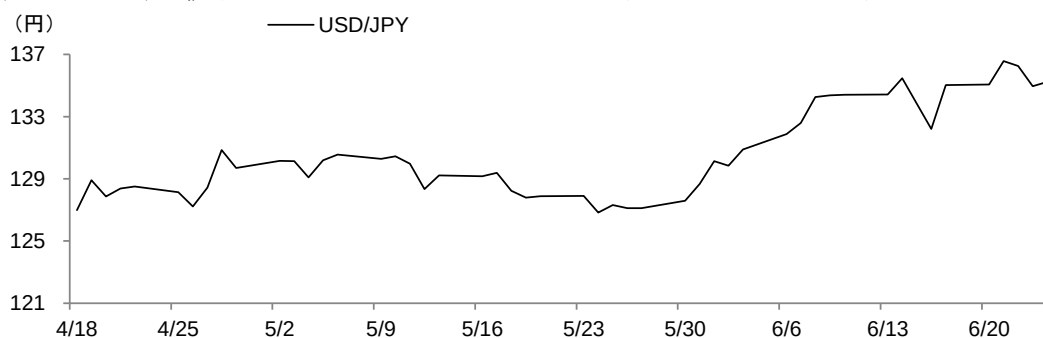
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は、週前半に高値を更新。その後は反落すると135円近辺で方向感のない推移に終始。週初20日は135.30円でオープン。黒田日銀総裁と岸田首相が会談とのヘッドラインにやや値を下げる場面も見られたが、米国休日の中大きな値幅は出なかった。21日は海外時間入り後に、株式市場の堅調推移や米金利上昇の後押しを受け、円売りが強まる展開。週間高値となる136.71円まで上昇し、その後も高値圏での推移が続いた。22日も前日高値となる136.71円をつける場面も見られたが、木原副官房長官の円安牽制発言やパウエルFRB議長の議会証言を控え上値の重い推移。135円台半ばまで下落したものの、その議会証言で慎重な姿勢を見せつつも「米経済が金融引き締めに対処することは可能」といった趣旨の発言があったことから、株式市場が盛り返す動きに円売りが優勢となり、136円台まで値を戻した。23日は元財務官の「日銀による為替介入の可能性を否定できない」という発言に円買いが優勢。ドル/円もじりじりと下落する中、海外時間に欧州と米国の6月製造業PMI/サービス業PMIがともに予想比悪化した結果となると、リスクオフ寄りの動きが強まり、一時134.27円まで下落する場面も見られた。24日は前日と同様のレンジ内での推移。前回のFOMC後の会見でパウエルFRB議長が言及した米6月シガン消費者マインドの結果は予想比やや弱め。発表直後はドル売りで反応したものの、レンジ抜けとはならず。結局週初オープンと同水準の135.21円で越週した。

今週のドル/円は節目節目で上値の重さが意識されつつも、底堅い推移となることを予想する。先々週の日銀金融政策決定会合により、当面の緩和継続の方針が示されているため、続々と利上げを実施する各国との金利差拡大を背景とした円売りが続くことは基本線。一方で政府高官などから、円安に対する牽制や為替介入に関する発言が毎日のように発信されている中、具体的な円安対策への警戒感は依然として根強く残っているため、実際に行動に移すトリガーがどの水準になるのか、模索しながらの値動きになることを想定する。また米国経済について、金融引き締めが景気にどの程度影響を及ぼすのが注目される。高止まりするインフレ率に対して、消費者心理はどうなのか、企業の先行き見通しは悪化していないか、ここ数週間の値動きからもそれぞれの経済指標がより重要視される環境になっている印象を受けており、個々の結果にもこれまでに以上に注視していきたい。今週の主な経済指標として、29日(水)に米1~3月期GDP、7月1日(金)に4~6月期日銀短観、米6月製造業PMI、米6月ISM製造業景況指数の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/20~6/24)の値動き: 安値 134.27 円 高値 136.71 円 終値 135.21 円



2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 原田 和忠

(1) 今週の予想レンジ: 1.0450 ~ 1.0650 140.50 ~ 145.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は値幅を伴いつつも、方向感なく推移した。週初20日、1.0490付近でオープンしたユーロ/ドルはシドニー時間に一時週安値の1.0470を付けた後、欧州株の堅調推移を受け1.05台半ばまで上昇した。21日、1.05台前半で揉み合いだったユーロ/ドルは株高を背景にリスク選好のドル売りの動きが優勢となり1.05台後半まで上値を伸ばすも、その後は米長期金利上昇に伴うドル買いが重しとなり再び1.05台前半まで押し戻された。22日、ユーロ/ドルは株式市場の冴えない動きにリスク回避の動きが強まり1.04台後半まで下落。その後米金利低下や株式市場の持ち直しを受け一時週高値の1.0606まで急伸も、米当局者によるタカ派的な発言を受け1.05台半ばまで反落した。23日、ユーロ/ドルはユーロ圏6月PMIが市場予想を軒並み下回りユーロ売りが加速し、1.04台後半まで下げ幅広げるも、米経済指標の不冴えな結果もあり1.05台前半まで持ち直した。24日は、朝方に米経済指標の予想下振れからドルが売られ、1.05台後半まで上昇するも、米金利上昇が上値を抑制。午後は方向感なく小動きとなり、結局1.0558で越週した。ユーロ/円相場は、140円台前半で上下レンジ内の動きにとどまった。週初はリスク資産堅調の動きに連動して144円台まで上昇。週後半では、ユーロ圏の経済指標が軟化したことや、複数の米経済指標の冴えない結果や米長期金利低下を受けてドル/円が急落したことを受けて、ユーロ/円も下落。週末はやや反発し、142.67円で越週した。

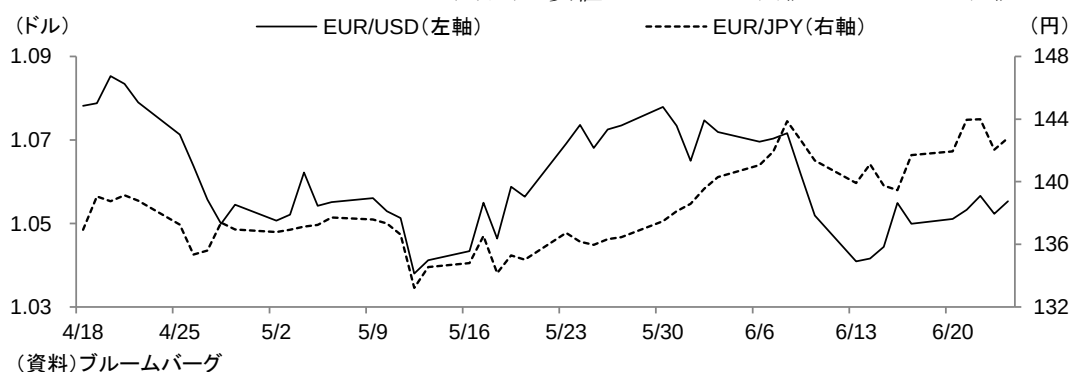
今週のユーロ/ドル相場は下落を予想。足許、主要な中央銀行の金融政策は利上げムード一色となっている。年内利上げが見込まれているECBに加え、イングランド銀行の利上げは予想通りの決定となり、引き続きタカ派的なスタンスを維持。後を追うようにスイス中央銀行が予想外の利上げを実施したことで、緩和路線継続とされていた日銀金融政策決定会合にもわかに政策変更が意識される展開に。国債市場では指値オペの金利0.25%を突破する水準で10年物国債が取引される事態となった。結果的に日銀金融政策決定会合では政策変更はなかったものの、思惑が交錯したことで為替市場の流動性が一時一気に干上がり、ドル/円は大きく上下した。欧州圏内に再び目を戻すと、高インフレ率に対応するための金融政策正常化を行うことで、ユーロ圏の景気見通しは弱気にならざるを得ない。ウクライナ情勢に絡み、ロシアからの割安なガス供給が制限されることや、域内の利回り格差拡大が足かせとなり中期的には利上げのパスは後ずれする可能性もあるだろう。かかる状況下、じり安が続いているユーロ/ドルは引き続き軟調な推移を予想する。ユーロ/円相場については、日米の政策の違いが意識され、約20年ぶりのドル/円水準が続いていることから、ユーロ/円も連れ高となろう。今週の主な予定としては、29日(水)にユーロ圏5月マネーサプライ、ユーロ圏6月景況感サーベイ、NATO首脳会議を控えている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/20~6/24)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0470 高値 1.0606 終値 1.0558

(対円) 安値 141.41 高値 144.24 終値 142.67



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2100 ~ 1.2400 164.50 ~ 168.50 円

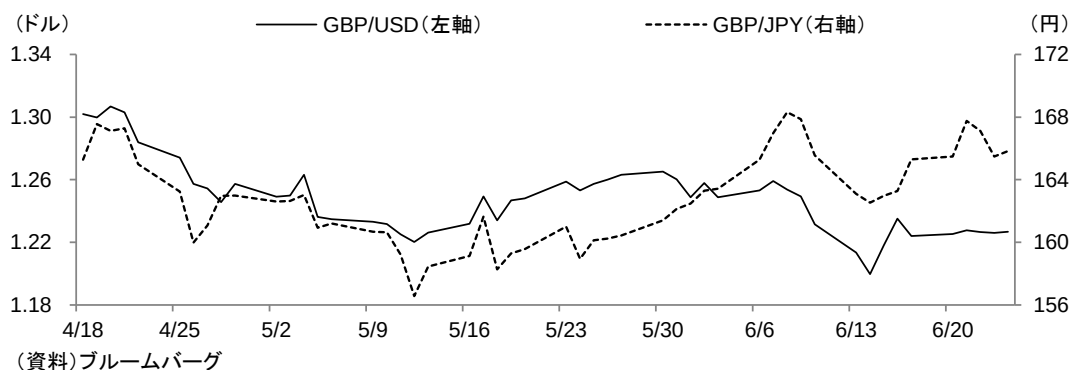
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、方向感を欠いた上下動。週を振り返って、対ドル、対円では僅かに水準を切り上げたものの、対ユーロでは概ね横ばいで週の取引を終えた。週明け以降のポンド堅調は、特に、対円での上昇がけん引したものだと思われた。円全面安の背景は、週明け20日以降進んだ世界的な株価全般の復調を受けたリスク許容の円売りに、翌21日、休日明けの米国勢が、先週末(17日)の日銀金融政策決定会合における金融緩和継続姿勢をあらためて材料視した結果と考えられた。21日までに、対ドルで1.2324、対円で167.85円と、それぞれポンドは週の高値をつけた。22日のポンド急反落は、同日発表された英5月CPIに反応した値動きと考えられた。同総合指数(前年比+9.1%)は40年ぶりの高水準だったものの、市場予想に沿った水準。ただし、コアCPIが明確に減速した(4月前年比+6.2%、市場予想同+6.0%のところ、発表は同+5.9%)点を、市場は「英中銀の利上げ姿勢を緩める」と読んだのであろう。程なくポンドは対ドルで急反発したものの、対ユーロでは乱高下の末、明確に下押しした。翌23日のポンド下押し(対ドル、対円)は、仏、独、ユーロ圏などの6月PMI暫定値が軒並み市場予想を明確に下振れたことを嫌気したユーロ急落に連れた値動き。この局面、対ユーロではポンドは明確に反発した。23日に実施された英2選挙区における下院補欠選は、与党保守党が両議席を失う大敗。翌24日朝、保守党のダウデン幹事長が辞任し、ジョンソン首相の政治基盤は一段と不安定になったものの、ポンドが政治的不透明感を材料視した様子は読み取れず、その後ポンドはむしろ堅調気味の推移を続け、週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、足許軟調推移の継続を予想。足許、特に3月以降のポンドの値動きは、対ドル、対ユーロでは明確に軟調を支配的としてきたものの、対円では逆に6年ぶりの高値を更新する堅調が続いている。ただし、これは日銀とその他主要国中銀の金融政策の開き=金利差拡大観測を背景とした円全面安の結果で、ポンドの地合いとしては、足許軟調と見るのが適切と思われる。その要因は、①英中銀が、米連銀、欧州中銀との比較で、「市場との対話不足」「(利上げにむけた)踏み込み具合が定まらない」と受け止められていること ②アイルランド/北アイルランド間の通商を巡る問題(英政府によるアイルランド議定書の一方的放棄の可能性)とEUと英の自由貿易交渉を巡る混乱 ③パーティー疑惑に端を発したジョンソン首相への信頼感の低下と与党保守党内の不和など政局不透明感などを挙げることができよう。更に、対ドルでの軟調に関して言えば、④ウクライナ戦争との地理的/心理的近接という意味で、ユーロに近いことも加えることができよう。ポンド軟調の継続を中心に見込むのは、こうした要因に、早晚(ポンドにとって良い方向へ)の変化が見込めないから。③は、上記の通り、この間も、ポンドが材料視した様子はほとんど読み取れなかったものの、今般の補欠選で保守党が失った2議席のうちのひとつは、当該選挙区が制定されて以来、常に保守党候補者が当選してきた保守党の牙城で、英政治における意味合いは重い。与党保守党内では、保守党議員委員会の役員改選に伴い、「信任が成立した党首に対する(不)信任投票は1年以内に繰返せない」規則を変更する動きもある。ジョンソン首相は、自ら退く気配を一切見せないものの、規制変更があれば、同首相(党首)に対する保守党内の不信任投票が、近い将来、再度実施される可能性も浮上しよう。②、④などに加え生活費高騰という課題が山積する現状で、仮に、次期党首(=首相)を選ぶために数か月の政治的空白が生じる事態を、ポンドが引き続き看過できるものか、懸念は大きいと思われる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/20~6/24)の値動き: (対ドル) 安値 1.2163 高値 1.2324 終値 1.2273
(対円) 安値 164.48 高値 167.85 終値 165.82



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6890 ~ 0.7040 93.30 ~ 94.80 円

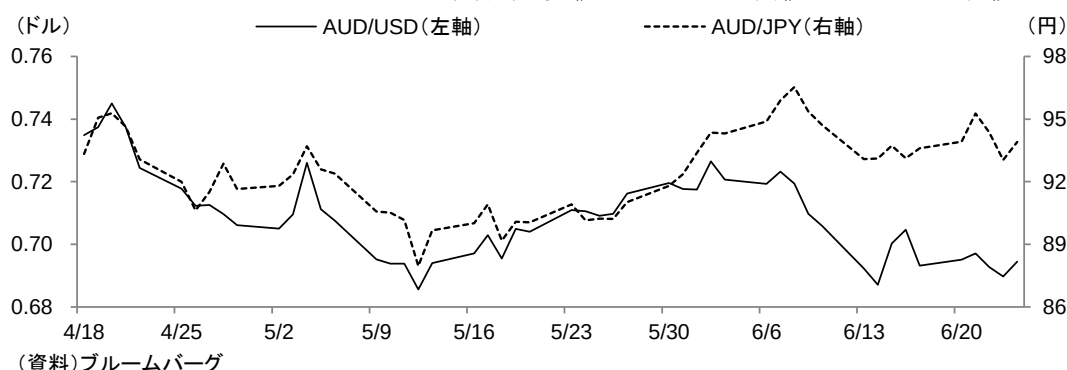
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.69ちょうどを挟み揉み合い。20日、NY休場で薄商いの中、S&P先物が上昇に転じ、豪ドルも小高く推移し、一時週高値0.6996まで上昇。21日、ロウRBA総裁講演では7月会合で25~50bpの利上げが選択肢になるとし、75%利上げの確立は低いことを示唆。また市場が織り込む、年末までに4%近くまで金利が引き上げられるとの予測については「可能性はあまり高くない」と述べた。一連の発言がハト派的にとらえられ、豪国債利回りは短期ゾーンを中心に大きく低下し、豪ドルは売りで反応。ただし、株価が上昇する中、豪ドル売りの流れは続かず、その後は0.69台後半の狭いレンジでもみ合った。22日、前日のロウRBA総裁による講演で、豪国債利回りが低下した流れが継続し、序盤は豪ドルは売りが優勢となった。その後、パウエルFRB議長が議会証言にて、経済のソフトランディングは「非常に困難」と述べたことがリセッション懸念を再燃させ、債券買いが強まり、米国債利回りは中期ゾーンを中心に大きく低下。米金利低下を背景に米ドルが売られると、豪ドルは小幅買い戻されて0.69台前半まで上昇。23日、リスク回避の流れで豪国債利回りが低下する中、序盤は売りが優勢の展開に、一時週安値0.6870まで下落。その後、米6月PMIが、製造業・サービス業ともに弱含んだことで米国債に買いが入り、豪ドルは上昇に反転。パウエルFRB議長の議会証言では特段サプライズは見当たらなかったものの、ボウマンFRB理事による「7月FOMCでの+75bp利上げを支持」との発言が流れると、米金利が上昇に転じ、豪ドルの頭を押さえ0.69ちょうど近辺で引けた。24日、アジア時間内は0.69ちょうど近辺の狭い範囲でレンジ推移。米6月ミシガン大学消費者マインドが、予想・前回を下回ったことで、FED利上げ観測が後退すると、米株は買いで反応し、豪ドルは0.69台半ばまで上昇して越週。

今週は、29日(水)豪5月小売売上高、パウエルFRB議長パネルディスカッション、米1~3月期GDP確定値、30日(木)中国6月製造業/非製造業PMI、米5月PCEコアデフレーターなどが注目される。先週金曜日には、6月ミシガン大学消費者マインドの低下をきっかけに利上げ観測が後退し、S&Pは2020年5月以来の大幅高となった。景気減速懸念が和らいだことが株価上昇の背景となっているものの、商品価格は下落しており、リスクオフムードの全面的な回復には至っていない。豪ドルに関しては、豪州国内要因が市場に与える影響は限定的となっており、米国のインフレ・景気動向に左右される展開が継続している。引き続き、市場流動性の低下とボラティリティには注意を払いつつ、リスクオフムードの急激な変化を注視していきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/20~6/24)の値動き: (対ドル) 安値 0.6870 高値 0.6996 終値 0.6941
(対円) 安値 92.65 高値 95.33 終値 93.90



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。